



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月10日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 玉置 富貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日 配当支払開始予定日 平成29年5月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	83,907	0.9	1,321	△0.5	1,354	△1.0	256	△47.6
28年2月期	83,185	△2.5	1,327	10.1	1,368	8.0	489	172.8

(注) 包括利益 29年2月期 225百万円(47.1%) 28年2月期 153百万円(△22.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	40.52	—	1.3	4.1	1.6
28年2月期	76.35	—	2.3	4.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	33,302	20,227	60.7	3,193.72
28年2月期	33,027	20,320	61.5	3,208.17

(参考) 自己資本 29年2月期 20,227百万円 28年2月期 20,320百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,805	△706	△480	7,717
28年2月期	1,861	△1,692	△2,159	6,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	316	65.4	1.5
29年2月期	—	2.50	—	25.00	—	316	123.4	1.6
30年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		70.4	

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,100	2.7	430	△37.4	440	△38.2	220	107.5	34.73
通 期	86,900	3.6	1,030	△22.0	1,050	△22.5	450	75.8	71.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	6,362,644株	28年2月期	6,362,644株
② 期末自己株式数	29年2月期	29,110株	28年2月期	28,544株
③ 期中平均株式数	29年2月期	6,333,741株	28年2月期	6,411,351株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	80,914	0.6	1,291	4.1	1,296	4.9	178	△57.1
28年2月期	80,406	△2.7	1,240	6.3	1,235	3.6	416	191.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	28.25		—					
28年2月期	64.99		—					

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	32,484	20,646	63.6	3,259.83
28年2月期	32,167	20,732	64.4	3,273.08

(参考) 自己資本 29年2月期 20,646百万円 28年2月期 20,732百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国を始めとする新興国等の経済、英国のEU離脱問題や米国の経済・金融政策の動向等に関する不確実性の影響により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、年金や医療など社会保障に対する将来不安の影響等から個人消費が伸び悩む中で、パート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大等への対応に伴う経費の増加、業種業態を超えた販売競争の激化など大変厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「お客様のより良い暮らしに貢献します」を経営理念に掲げ、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指して、全社一丸となり各種施策に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は839億7百万円（前期比0.9%増）、営業利益は売上高増加による売上総利益の増加並びに電気料等水道光熱費の削減はあったものの、パート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大等への対応に伴う人件費の増加などにより、13億21百万円（前期比0.5%減）、経常利益は13億54百万円（前期比1.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比し特別利益が減少したことに加え、特別損失では収益性の低下した店舗等につき減損損失を前期に比し多額に計上したことにより、2億56百万円（前期比47.6%減）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 794億37百万円（前期比 0.5%増）

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアにおきましては、「業務執行力向上」「健康に係るブランドイメージのアップ」「安全管理体制の強化」「人時生産性の向上」などの経営施策に全社一丸となって取り組みました。

主な具体的実施事項としては、健康に役立つ商品をお客様に提供し「健康に係るブランドイメージのアップ」を徹底するため、健康関連商品について、チラシやホームページ等様々な媒体への掲載は勿論のこと、外部講師による健康セミナーを通じて販売員自らが健康及び健康に資する商品についての正しい知識を習得することで、健康関連商品の提供方法や提供内容の一層の充実を図りました。

また、売上拡大策として、メニューや食卓をイメージした生鮮・日配・加工食品等の部門横断型の売場を企画して、お客様の購買意欲を高める店舗内販売促進策を強化する一方、月に一度チラシ掲載商品を売場でお客様に試食していただく「大試食市」を開催、さらに平成28年9月より、駅前立地、住宅立地、郊外立地等の店舗別販売戦略を推進して店舗特性に合った品揃えやチラシ訴求を行いました。

個店別対策として、「地域で一番買いやすい店づくり」の視点で、主にレジ周辺の回遊性向上により繁忙時のレジ待ち時間の解消を図るなどの店舗改装を平成28年11月に「ふじみ野ナール店」（埼玉県富士見市）と「鶴瀬駅ビル店」（埼玉県富士見市）の2店舗で実施しました。

新店開発としては、鉄道高架橋耐震補強工事のため平成27年1月より休業しておりました「梅島店」（東京都足立区）を平成28年3月全面改装して開店しました。また、同年4月「東浅草一丁目店」（東京都台東区）を新たに開店しました。一方、平成28年11月30日をもって「北坂戸店」（埼玉県坂戸市）を閉鎖し、当社の平成29年2月28日現在の営業店舗は合計59店舗となりました。

以上の結果、株式会社東武ストアの売上高は790億13百万円（前期比0.5%増）、営業利益は12億91百万円（前期比4.1%増）となりました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカリー等を運営し、パートナーへの業務の移行と店舗オペレーションの見直しによる効率化に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に取り組みました。

〔その他〕 売上高 44億70百万円（前期比7.0%増）

その他としては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、従業員一人ひとりの接客レベルを上げて、お客様に貢献することを基本方針として、企業評価とサービスの向上に取り組みました。

②次期の見通し

連結業績見込

売上高	869億円（前期比 3.6%増）
営業利益	10億30百万円（前期比 22.0%減）
経常利益	10億50百万円（前期比 22.5%減）
親会社株主に帰属 する当期純利益	4億50百万円（前期比 75.8%増）

当社グループを取り巻く環境は、人口減少や急速に進む高齢化、生産年齢人口の減少等世の中が大きく変化する中で、有効求人倍率の上昇によりパート・アルバイトの採用難が深刻になる一方、業種業態を超えた販売競争は益々激化するなど非常に厳しい状況にあります。

このような厳しい環境の中で、スーパーマーケットの原則である品質（鮮度）、価格、品揃え、清潔さ、サービスの充実による店舗の価値向上を図ることで、常にお客様に満足して頂けるような売場づくりに取り組んでまいります。

具体的には次の諸施策に取り組んでまいります。

〈営業施策〉

i) 主な販売施策

- ・低効率の売場の積極的なスペース・アロケーション（お客様ニーズに合った最適な売場スペースや売場構成への変更）による効率アップ
- ・タイムマーチャндаイジング（時間帯によって変わるお客様ニーズに適う商品を適切な数量・価格・タイミング等で提供すること）の強化
- ・売上に見合った適正な仕入と在庫管理の徹底
- ・マンアワー（1人1時間）当たりの売上高、粗利益高の向上
- ・高齢者等を対象に注文を受けてタイムリーに宅配を行う新宅配便への取り組み

ii) 主な商品施策

- ・伸長しているカテゴリー（商品群）、嗜好性の高い商品の拡大並びに売上減少カテゴリーの縮小
- ・名物商品、地産地消商品の開発

iii) 新店開発

- ・平成29年5月に「勝どき店」（東京都中央区）を開店

〈経営施策〉

執行役員制度の導入

当社は、平成29年3月1日より執行役員制度を導入しましたが、これにより経営の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能の分担を明確にして、経営機能と執行機能双方を強化するとともに経営の合理化及び効率化を図ってまいります。

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取り組み業績向上を図るとともに、常に「お客様のより良い暮らしに貢献する」会社であることを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前期末に比べ2億75百万円増加し、333億2百万円となりました。減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が10億41百万円、差入保証金が2億44百万円それぞれ減少しましたが、預け金が15億18百万円増加したこと等が要因です。

負債の部は、前期末に比べ3億68百万円増加し、130億74百万円となりました。リース債務が1億72百万円、買掛金が1億61百万円それぞれ減少しましたが、未払法人税等が4億27百万円、退職給付に係る負債が1億96百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前期末に比べ93百万円減少し、202億27百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益2億56百万円の計上、剰余金の配当3億16百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が85百万円減少、その他有価証券評価差額金が53百万円増加したこと等が要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ16億18百万円増加し、77億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、28億5百万円の収入となり、前期に比べ9億44百万円収入が増加しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億68百万円、減価償却費13億23百万円、減損損失6億86百万円、退職給付に係る負債の増加額2億23百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億84百万円、仕入債務の減少額1億61百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7億6百万円の支出となり、前期に比べ9億85百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、新店2店の開設等に伴う有形固定資産の取得による支出が7億52百万円、収入の主な内訳は、差入保証金・敷金の回収2億13百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億80百万円の支出となり、前期に比べ16億79百万円支出が減少しました。配当金の支払額が3億15百万円、リース債務の返済による支出が1億62百万円であったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	66.9	65.7	63.1	61.5	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	49.7	53.8	56.0	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.8	0.6	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.2	82.6	122.1	75.8	128.0

注1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及び情報化投資等に有効活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、本日開催した取締役会において1株当たり25円とすることを決議いたしました。中間期において、中間配当1株当たり2円50銭を実施いたしました。これは株式併合前の株式に対するものでありますので、株式併合後の株式に対して25円に相当するものと換算した場合、当期の年間配当額は1株当たり50円となります。なお、配当金支払開始日は平成29年5月2日からとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当1株当たり25円、期末配当1株当たり25円で年間配当1株当たり50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてリスク発生の可能性があるとして判断したものであります。

①競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開しておりますが、同一商圏内への競合店の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食品は鳥インフルエンザ等の発生するリスク、輸入品の場合には輸出国側の食品衛生上の管理不備により発生するリスク、並びに輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等での価格高騰リスク、また産地の天候不順による供給不足等のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害等に対するリスク

台風や地震による自然災害での店舗施設の損壊や停電により営業が中断した場合、原子力発電所事故による放射性物質の影響により商品調達に支障が発生した場合、さらに新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し店舗における営業が一部阻害された場合は、売上的大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④景気動向や気象変動等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。景気や個人消費の動向並びに気象変動は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

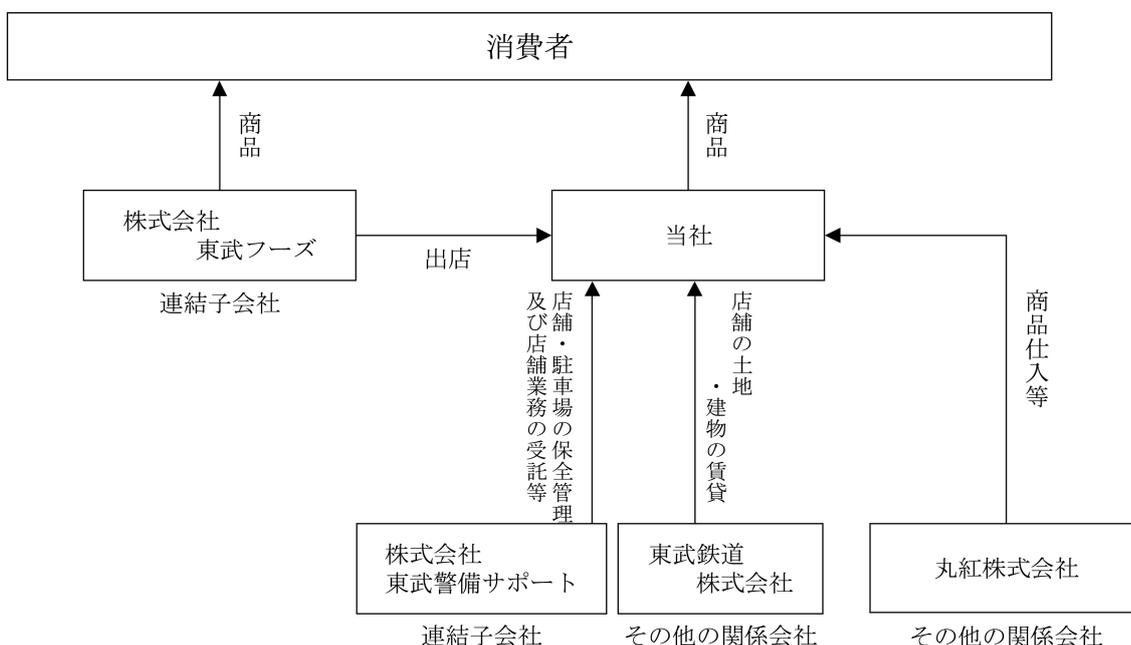
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタペーカリー等の運営を行っており、当社店舗内等に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保全管理及び店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅株式会社及び東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※株式会社東武フーズは、平成29年3月1日付で当社による吸収合併により消滅しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「お客様のより良い暮らしに貢献します」を経営理念とし、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ連結の経常利益率2.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析の(次期の見通し)」(3ページ)に記載のとおりであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539	1,640
預け金	4,558	6,076
売掛金	934	993
商品	2,006	1,863
繰延税金資産	123	147
その他	1,287	1,266
流動資産合計	10,449	11,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,688	23,834
減価償却累計額	△16,414	△16,306
建物及び構築物(純額)	8,273	7,528
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△28	△29
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	5,229	5,104
減価償却累計額	△4,053	△4,067
工具、器具及び備品(純額)	1,175	1,037
土地	3,149	3,149
リース資産	1,965	1,965
減価償却累計額	△824	△961
リース資産(純額)	1,140	1,003
建設仮勘定	24	4
有形固定資産合計	13,766	12,724
無形固定資産		
ソフトウェア	147	148
その他	49	48
無形固定資産合計	197	196
投資その他の資産		
投資有価証券	169	225
差入保証金	2,288	2,043
敷金	3,809	3,816
退職給付に係る資産	287	141
繰延税金資産	1,857	1,980
その他	200	185
投資その他の資産合計	8,613	8,393
固定資産合計	22,577	21,314
資産合計	33,027	33,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,256	3,094
短期借入金	250	250
リース債務	172	174
未払法人税等	80	507
未払消費税等	327	368
賞与引当金	221	210
役員賞与引当金	13	-
商品券等回収損失引当金	24	23
ポイント引当金	2	-
その他	1,809	1,806
流動負債合計	6,157	6,434
固定負債		
リース債務	1,236	1,062
役員退職慰労引当金	112	120
退職給付に係る負債	4,527	4,723
資産除去債務	329	370
その他	341	362
固定負債合計	6,548	6,639
負債合計	12,706	13,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956
利益剰余金	9,508	9,448
自己株式	△92	△94
株主資本合計	24,394	24,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	5
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△580	△666
その他の包括利益累計額合計	△4,073	△4,105
純資産合計	20,320	20,227
負債純資産合計	33,027	33,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	83,185	83,907
売上原価	59,357	59,912
売上総利益	23,828	23,995
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,222	1,211
ポイント引当金繰入額	△10	△1
給料及び手当	8,564	8,761
賞与引当金繰入額	215	204
役員賞与引当金繰入額	13	△1
退職給付費用	367	410
役員退職慰労引当金繰入額	32	26
水道光熱費	1,456	1,157
不動産賃借料	4,571	4,608
減価償却費	1,387	1,323
その他	4,679	4,973
販売費及び一般管理費合計	22,500	22,673
営業利益	1,327	1,321
営業外収益		
受取利息	38	37
受取配当金	8	7
受取地代家賃	17	16
助成金収入	46	29
データ提供料	18	17
その他	18	22
営業外収益合計	147	131
営業外費用		
支払利息	24	21
固定資産廃棄損	68	64
商品券等回収損失引当金繰入額	4	4
その他	9	6
営業外費用合計	107	97
経常利益	1,368	1,354
特別利益		
資産除去債務取崩益	56	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	56	0
特別損失		
減損損失	433	686
固定資産除却損	171	0
その他	7	-
特別損失合計	612	687
税金等調整前当期純利益	812	668
法人税、住民税及び事業税	250	546
法人税等調整額	72	△134
法人税等合計	323	412
当期純利益	489	256
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	489	256

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	489	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	53
退職給付に係る調整額	△268	△85
その他の包括利益合計	△336	△31
包括利益	153	225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153	225
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	9,022	7,442	9,879	△75	26,267	19	△3,444	△312	△3,737	22,530
会計方針の変更による 累積的影響額			△362		△362					△362
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,022	7,442	9,517	△75	25,905	19	△3,444	△312	△3,737	22,168
当期変動額										
剰余金の配当			△498		△498					△498
親会社株主に帰属する 当期純利益			489		489					489
自己株式の取得				△1,502	△1,502					△1,502
自己株式の消却		△1,485		1,485						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△67	—	△268	△336	△336
当期変動額合計	—	△1,485	△8	△16	△1,510	△67	—	△268	△336	△1,847
当期末残高	9,022	5,956	9,508	△92	24,394	△48	△3,444	△580	△4,073	20,320

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	9,022	5,956	9,508	△92	24,394	△48	△3,444	△580	△4,073	20,320
会計方針の変更による 累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,022	5,956	9,508	△92	24,394	△48	△3,444	△580	△4,073	20,320
当期変動額										
剰余金の配当			△316		△316					△316
親会社株主に帰属する 当期純利益			256		256					256
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分				0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						53		△85	△31	△31
当期変動額合計	—	—	△60	△1	△61	53	—	△85	△31	△93
当期末残高	9,022	5,956	9,448	△94	24,332	5	△3,444	△666	△4,105	20,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	812	668
減価償却費	1,387	1,323
減損損失	433	686
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	66	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△146	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	7
受取利息及び受取配当金	△47	△44
支払利息	24	21
有形固定資産廃棄損	1	11
有形固定資産除却損	70	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	△59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33	146
未収入金の増減額 (△は増加)	△68	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	53	△161
未払金の増減額 (△は減少)	△19	△78
未払費用の増減額 (△は減少)	△91	8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△336	41
その他	15	211
小計	2,273	2,977
利息及び配当金の受取額	37	34
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△425	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861	2,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	2
有形固定資産の取得による支出	△1,434	△752
無形固定資産の取得による支出	△74	△59
敷金及び保証金の差入による支出	△167	△55
敷金及び保証金の回収による収入	270	213
資産除去債務の履行による支出	△214	△76
その他の収入	74	25
その他の支出	△146	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,692	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△160	△162
自己株式の取得による支出	△1,502	△1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△496	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,159	△480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,990	1,618
現金及び現金同等物の期首残高	8,089	6,098
現金及び現金同等物の期末残高	6,098	7,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社東武フーズ

株式会社東武警備サポート

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、平成28年12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、平成29年1月1日から連結決算日平成29年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

商品 主に売価還元法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～39年

機械装置及び運搬具 6～14年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③少額減価償却資産(10万円以上20万円未満のもの)

3年均等償却

④リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ⑤投資その他の資産(その他)
 - 均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
 - 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。
 - ②賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
 - ③役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末の計上額はありませぬ。
 - ④商品券等回収損失引当金
 - 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。
 - ⑤ポイント引当金
 - ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。なお、ポイントカード制度の変更に伴い、当連結会計年度末の計上額はありませぬ。
 - ⑥役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗 (7店舗)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア、その他	東京都 埼玉県 千葉県

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物393百万円、工具、器具及び備品38百万円、ソフトウェア0百万円、その他1百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗 (6店舗)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他	東京都 埼玉県

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物655百万円、工具、器具及び備品29百万円、その他1百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を0円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△76百万円	58百万円
組替調整額	一百万円	0百万円
税効果調整前	△76百万円	57百万円
税効果額	9百万円	△3百万円
その他有価証券評価差額金	△67百万円	53百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△476百万円	△281百万円
組替調整額	103百万円	179百万円
税効果調整前	△373百万円	△101百万円
税効果額	104百万円	16百万円
退職給付に係る調整額	△268百万円	△85百万円
その他の包括利益合計	△336百万円	△31百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,539百万円	1,640百万円
預け金	4,558百万円	6,076百万円
現金及び現金同等物	6,098百万円	7,717百万円

※2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、36百万円であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	73百万円	65百万円
ポイント引当金	0百万円	一百万円
未払事業税	11百万円	51百万円
未払事業所税	16百万円	15百万円
棚卸資産評価損	8百万円	6百万円
商品券等回収損失引当金	8百万円	7百万円
その他	3百万円	1百万円
合計	123百万円	147百万円
(固定資産)		
退職給付に係る負債	1,469百万円	1,454百万円
役員退職慰労引当金	36百万円	36百万円
投資有価証券評価損	0百万円	0百万円
土地再評価差額金	1,112百万円	1,053百万円
減損損失	388百万円	449百万円
その他	202百万円	197百万円
小計	3,209百万円	3,191百万円
評価性引当額	△1,213百万円	△1,132百万円
繰延税金負債との相殺額	△137百万円	△78百万円
合計	1,857百万円	1,980百万円
繰延税金資産合計	1,981百万円	2,128百万円
繰延税金負債		
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△0百万円	△4百万円
退職給付に係る資産	△93百万円	△43百万円
除去費用資産	△42百万円	△29百万円
圧縮積立金	△1百万円	△1百万円
小計	△137百万円	△78百万円
繰延税金資産との相殺額	137百万円	78百万円
繰延税金負債合計	一百万円	一百万円
差引：繰延税金資産純額	1,981百万円	2,128百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は433百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は686百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	3,208円17銭	3,193円72銭
1株当たり当期純利益	76円35銭	40円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	20,320	20,227
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,320	20,227
普通株式の発行済株式数(株)	6,362,644	6,362,644
普通株式の自己株式数(株)	28,544	29,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,334,100	6,333,534

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	489	256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	489	256
期中平均株式数(株)	6,411,351	6,333,741

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255	1,324
預け金	4,558	6,076
売掛金	660	713
商品	2,000	1,856
貯蔵品	24	23
前払費用	284	278
短期貸付金	-	24
未収入金	665	683
1年内回収予定の差入保証金	279	248
繰延税金資産	118	143
その他	9	8
流動資産合計	9,857	11,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,089	7,337
構築物	163	138
機械及び装置	1	0
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	1,169	1,019
土地	3,149	3,149
リース資産	1,140	1,003
建設仮勘定	24	4
有形固定資産合計	13,738	12,654
無形固定資産		
ソフトウェア	147	148
電話加入権	39	39
その他	8	7
無形固定資産合計	195	194
投資その他の資産		
投資有価証券	169	225
関係会社株式	50	20
関係会社長期貸付金	-	9
差入保証金	2,261	2,016
敷金	3,791	3,792
前払年金費用	369	351
繰延税金資産	1,535	1,653
その他	200	184
投資その他の資産合計	8,377	8,254
固定資産合計	22,310	21,103
資産合計	32,167	32,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,224	3,057
短期借入金	250	250
リース債務	172	174
未払金	314	289
未払費用	880	883
未払法人税等	64	494
未払事業所税	51	51
未払消費税等	257	316
預り金	312	315
前受収益	52	54
賞与引当金	213	202
役員賞与引当金	13	-
商品券等回収損失引当金	24	23
ポイント引当金	2	-
その他	1	0
流動負債合計	5,834	6,113
固定負債		
リース債務	1,236	1,062
長期預り保証金	68	69
長期預り敷金	272	292
役員退職慰労引当金	112	120
退職給付引当金	3,580	3,809
資産除去債務	329	370
その他	0	0
固定負債合計	5,601	5,725
負債合計	11,435	11,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金	3,014	3,014
その他資本剰余金	2,941	2,941
資本剰余金合計	5,956	5,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	3
繰越利益剰余金	9,334	9,197
利益剰余金合計	9,338	9,200
自己株式	△92	△94
株主資本合計	24,224	24,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48	5
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
評価・換算差額等合計	△3,492	△3,438
純資産合計	20,732	20,646
負債純資産合計	32,167	32,484

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	78,604	79,013
売上原価	57,151	57,500
売上総利益	21,453	21,512
営業収入	1,802	1,900
営業総利益	23,255	23,413
販売費及び一般管理費	22,015	22,122
営業利益	1,240	1,291
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	46	44
その他	54	57
営業外収益合計	100	101
営業外費用		
支払利息	24	21
その他	81	74
営業外費用合計	105	96
経常利益	1,235	1,296
特別利益		
資産除去債務取崩益	56	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	56	0
特別損失		
減損損失	433	686
固定資産除却損	160	0
その他	-	60
特別損失合計	593	747
税引前当期純利益	699	550
法人税、住民税及び事業税	222	519
法人税等調整額	60	△148
法人税等合計	282	371
当期純利益	416	178

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	9,758	9,762
会計方針の変更による 累積的影響額						△342	△342
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	9,416	9,420
当期変動額							
剰余金の配当						△498	△498
当期純利益						416	416
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0	0	—
自己株式の取得							
自己株式の消却			△1,485	△1,485			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△1,485	△1,485	△0	△81	△81
当期末残高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,334	9,338

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△75	26,150	19	△3,444	△3,424	22,725
会計方針の変更による 累積的影響額		△342				△342
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△75	25,808	19	△3,444	△3,424	22,383
当期変動額						
剰余金の配当		△498				△498
当期純利益		416				416
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△1,502	△1,502				△1,502
自己株式の消却	1,485					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△67	—	△67	△67
当期変動額合計	△16	△1,583	△67	—	△67	△1,651
当期末残高	△92	24,224	△48	△3,444	△3,492	20,732

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,334	9,338
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,334	9,338
当期変動額							
剰余金の配当						△316	△316
当期純利益						178	178
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0	0	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△137	△137
当期末残高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,197	9,200

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△92	24,224	△48	△3,444	△3,492	20,732
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△92	24,224	△48	△3,444	△3,492	20,732
当期変動額						
剰余金の配当		△316				△316
当期純利益		178				178
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			53		53	53
当期変動額合計	△1	△139	53	—	53	△85
当期末残高	△94	24,085	5	△3,444	△3,438	20,646

7. その他

(1) 役員の変動

平成29年4月10日開催の取締役会において、同年5月23日開催予定の第71期定時株主総会並びにその後の取締役会及び監査役会で、次のとおり選任、退任等を行うことを内定しましたので、お知らせします。

①代表者の変動

- ・ 新任候補 玉置富貴雄 (新 代表取締役社長) (現 社長)

※代表者の変動については、平成29年1月23日発表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び「執行役員制度の導入および執行役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

- ・ 退任予定 大浦 理 (現 代表取締役専務執行役員)

②その他役員の変動

(平成29年5月23日付)

- ・ 新任取締役候補

取締役 西山 和伸 (現 顧問)
常務執行役員業務本部長

- ・ 新任監査役候補

常勤監査役 荻原 修 (現 ミツハシ・丸紅ライス株式会社代表取締役社長)

社外監査役 吉澤 正樹 (現 丸紅株式会社生活産業グループ企画部
(非常勤) 生活産業営業経理室室長)

- ・ 退任予定取締役

取締役 執行役員 増山 義高 (現 取締役 執行役員 兼 株式会社東武警備サポート
専務取締役)

取締役 執行役員 近藤 喜美男 (現 取締役 執行役員 商品本部副本部長 兼 営業企画部長)

取締役 執行役員 多知 幸男 (現 取締役 執行役員 第7グループGM)

- ・ 退任予定監査役

常勤監査役 小浜 浩

社外監査役 斉藤 匡 (現 丸紅(上海)有限公司糧油食品部部長)
(非常勤)

(2) 販売の状況

項 目	当連結会計年度 (A)		前連結会計年度 (B)		増減金額	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	33,176	39.6	32,816	39.4	359	1.1
生鮮食品	33,557	40.0	32,574	39.2	983	3.0
衣 料 品	2,537	3.0	2,662	3.2	△125	△4.7
生活用品	2,433	2.9	2,455	3.0	△22	△0.9
商 事	113	0.1	144	0.1	△1	△1.6
専 門 店	7,619	9.1	8,383	10.1	△764	△9.1
小 計	79,437	94.7	79,007	95.0	429	0.5
[そ の 他]						
警備業等	4,470	5.3	4,178	5.0	292	7.0
売上高計	83,907	100.0	83,185	100.0	722	0.9